

続きましてコメントーターの先生方からのご講評をちょうだいしたいと思います。まずは午前中に引き続きまして、国際協力機構 JICA 人間開発部参事役 江口秀夫様よろしくお願ひいたします。

江口：この場でよろしいでしょうか。

司会：結構です。よろしくお願ひいたします。

江口：この場から失礼いたします。午後も先生方の非常に熱心な活動を伺わしていただきまして大変ありがとうございました。午前中にも一つ一つの感じたことなどを短くコメントしましたので、午後もせっかくの機会ですので、個別に少しコメントも述べさせていただきます、最後にまた感じたことを述べたいと思います。

最初に教育協力 NGO ネットワークのナカムラさんのお話を伺いました。「子ども中心の学習普及のガイドラインを作る」という成果物を設定して活動をされているということで、現地の調査をされたということをお伺ひしました。このガイドラインの使用者を誰に設定しているのかがもう少し分かると、明らかにより分かりやすい設定だったと思います。

ユーザーは現地でイニシアティブの活動の中では学校外での活動をケーススタディとして扱われたということでしたが、学外のそういった子どもクラブなどのようなかたちで活動している団体や NGO の方々を対象にしているのか。あるいはそういったところに支援を行う日本の関係者の手引き、ガイドラインのようなかたちなのか。あるいはその両方を設定したものか。いろいろ目的によってガイドラインの作り方も少しは違うのかもかもしれませんが、そういった点も少し明らかになると分かりやすいかなということですが。

いずれにせよ、現地のそういった学外での子ども中心での活動をするときのガイドラインだと思います。ガイドラインは最初に作って終わり、ということではなくて、それを実践したあとにどのように改訂されたり、あるいは柔軟にいろいろなことの工夫を加えてやっていくかということの実践も大事かと思ひます。ガイドラインを作ったあとに、例えば現地の NGO の方がユーザーとして対象であれば、現地の NGO の方々がそれを使って実践をして、活動を学びあうような設定がさらに付け加えられると活動としてさらに有意義になるのではないかと思ひます。

鳴門教育大学の小澤先生の「教育の質の向上」のためのボトムアップのアプローチということで、授業研究のサイクルというアプローチの仕方をご紹介いただきました。教室でのそういった授業研究を行うのは非常に日本の教育の質を高め、先生の能力を高めてきた非常に優れた実践活動かと思ひます。こういった日本の教育での経験が、分析されて現地での授業研究の実践に結び付けていく。そこを現地の教育関係の大学等が教育学的見地から分析をして、非常に日本の強みを生かせるアプローチと思ひます。

主に理科実験のことが事例として挙げられたと思ひますが、仮説実験授業というのも小学校の先生、中学校の先生にとっては非常に負担も大きい部分だと思ひます。授業計画を立てて実践をし、振り返りをして、いい授業を作っていくという構想をしたり、あるいは思ひかげないハプニングにも教室で対応したりするのは、教師の力が非常に試されます。

それによって、もちろん教師が力をつけていくと思います。そういったことが根付くためには、やはり現地の先生にとっての何らかのインセンティブがきっと組み入れられなくてはならないと思います。

先生の発表を伺いますと、学校の管理者であったり、視学官の方であったりという方を巻き込んで、そういった先生が評価されるというインセンティブを少し組み入れていると思いました。こういった授業研究などが小学校、中学校の先生方同士の中で共有されたり、あるいは意見交換されたりする場面とか、あるいは教員養成大学などでこういった授業研究が大学のカリキュラムの中に取り入れられることまで発展していくと、非常にこのイニシアティブのモデルが普及していくと思います。

九州大学の小松先生からは、日本のグッド・プラクティスということのまとめをされているというお話を伺いました。非常に学校エントリーポイントとしてコミュニティの中における学校ということの視点があったのかと思います。

そういうわけで、子どもが教室で何らかの教科を学習するというだけではなくて、学校が地域の中でどういう役割なりどういう可能性を持っているのかということ、日本の経験に照らしてまとめていただいたということで、援助機関からすると日本が持っている強みは何かということを考える上で、非常に役に立つ研究ではないかと思います。

日本のこれまでのグッド・プラクティスといわれているものが、何を解決するためにどのように行われたのかという、いわば解決するための運動が多分いくつかの事例としてあるのだと研究・分析されているのだと思います。その運動がどのように日本で始まったのか、あるいはその運動を継続させるものは一体どんなものだったのかが、途上国で実際に使うときに役に立つ情報かとも思います。運動がそのまま事例として挙げられていても、必ずしも同じように導入できるわけではないと思うわけで、そういったグッド・プラクティスという一つのアイデアを参考にしてそれが●。

(中絶)

江口：●されるかという、そのまた過程を分析するような仕組みが現地の NGO とか、あるいは大学、教員養成大学、あるいは官庁、中央地方行政機関などに仕組まれると非常に普及する一つのきっかけになると思います。

グッド・プラクティスの一つに運動会というものもありましたけれども、実際に青年海外協力隊で教育現場に派遣されているような隊員は、運動会を企画したりもしていますし、そういった具体的に役に立つ例もこの中から得られるのではないかと思います。

神戸大学の西村先生からは、アフリカ 4 カ国の基礎教育政策に貢献する大学の役割のご紹介をいただきました。非常にアフリカの 4 つの国の大学等とのネットワークということ、日本とその大学の場合の関係ばかりではなくて、アフリカ域内でのネットワーク、あるいはアフリカとアジアとのネットワークという、そういったブリッジをかけると先生はおっしゃっておられましたが、非常に日本の大学の強みが活かされている活動だと思います。共通フレームワークを使って分析をされて、アフリカの各大学が自分の国の問題を発見し

たり、あるいは相対化したりするという一方で、自国の教育政策に対して何らかの政策提言を行うという大学の力を高める活動ではないかと思いました。EFAなどで確かにドナーはその画一的なアプローチを取りますが、それをイコールパートナーとして途上国の大学、あるいは省庁がよい政策を選択するために役に立つ活動だと思っています。

名古屋大学農学国際教育センターの浅沼先生のお話も、非常に大学間の連携といいますが、開発途上国の問題に対してどのようにアプローチできるかという、知的貢献する上でのネットワークを作るということで、非常に期待が持てるご発表だったと思います。海外のニーズに対応できる日本の強みが、やはりわれわれ援助機関や JICA などがきちんと把握できているとは必ずしもいいがたい部分があります。ネットワークの情報というのは、今後われわれが途上国に協力する上でシナリオを作るときに役に立つ情報だと思っています。

よくノウハウということが言われますが、ノウハウばかりではなくて、日本のどこに知的な財産があるのか、**Know Who**（ノウフウ）と言いますか、どなたに最適なアプローチをするときに必要な専門性、あるいは知的な財産をお持ちなのかが分かることが期待されることです。

ネットワークという観点では、大学は一つのアプローチかと思いますが、特に農学で考えますと、将来的には例えばアグリビジネスの方々とネットワークも必要になってくるのかもしれませんが、大学というところからの知的な貢献を考える上では非常に有用な活動だと思っています。

日本大学歯学部の中島先生のお話も非常に興味深く伺いました。途上国の医療情報、健康情報は必ずしも整っていないと。非常に政策を決定する必要なデータとか、あるいは統計情報などがないのは、医学に限らずいろいろな分野でもある共通のことです。大学が地域の健康の問題を科学的に把握して何らかの実践活動を行って、それを分析して発表していくという、そういう活動が現地の保健政策などへの選択に非常に役に立つ活動だと思っています。疫学的調査を実際にされていることですので、こういった科学的に検証するという活動を現地に、大学などに根付かせるのは、非常に大切かと思っています。

大妻女子大学の澤先生のお話も、小学校をエントリーポイントにして、学校保健ということからいろいろな改善を図るということでお金もかけずに改善を図るという、非常に素晴らしい取り組みだと思っています。非常に印象に残りましたのが、現地に合ったカスタマイズをする点で、これが非常に現地に根付く大事なことだと。実践する先生の活動の振り返りを含んでいて、現地にまさに合ったかたちでローカライズ、カスタマイズしていく、そういうアプローチを活動の中に含んでいるのが素晴らしいと思います。

教員養成大学での取り組みなどもありましたが、非常にいろいろな仕掛けが活動の中にも含まれていると思いました。こういった学校保健の実践活動は経験が共有され、あるいは実践報告され、次のステップの活動が現地で行われることで、先生がおっしゃった「カスタマイズされるものが1回きりで終わらず、現地が現地なりに次の第2版を作っていく、第3版を作っていく」という、将来につながるようなことがきっと活動の中にも含まれて

いたと思います。そういったことで、まさに現地に役に立つカスタマイズされた成果品と
思います。以上、少し長くなりましたがコメントです。

司会：江口さん実に●ありがとうございます。

江口：もう少し。しゃべる●すみません。それで午前中と午後を通して少し全体的な印象
に残ったキーワードは、三点あります。

まず第一点が日本の大学、あるいは NGO のマッチ力とか、活力を使って途上国の開発
課題を解決するという取り組みに非常に興味を持って伺いました。特に大学、単独の大学
であったり、あるいは大学の中でも学際的であったり、いくつかの大学が集まってという、
非常にアプローチが有効的な印象です。

二番目が産官学、市民社会ということで、相手の大学とばかりではなくて、授業の内容
によって産業界であったり、あるいは先方の政府であったり、あるいは市民社会とのパー
トナーを組んでいるということが非常に将来のいろいろな可能性・発展性を秘めていると
思います。

活動自体が非常に知を創造する、再発見するというところで、現地の状況、素材、あるい
は技術、社会システムなどもきちんと把握しながらやっているところが素晴らしいと思い
ました。

われわれ JICA にとってこういった先生方の実践活動というものが、社会、あるいは政
策、現場をつなぐ実践活動ということで非常に参考になりました。以上です。

司会：ありがとうございました。続きまして、当国際協力イニシアティブの推進委員会の
委員長を務めていただいております東京工業大学副学長理事 牟田博光様よりコメントを
ちょうだいいたしたいと思います。よろしく願いいたします。

牟田：東京工業大学の牟田でございます。午前中所用で来られず、午後のことについてだ
けコメントをさせていただきます。今ご紹介ございましたように、私はイニシアティブ事
業の推進委員会の委員長をさせていただいております。いろいろな審査、評価をさせて
いただいております。国際協力イニシアティブ事業ができたときからかかわっておます。
今日も先ほどの休息時間に聞かれたことで、私が前から悩んでいてまだ今日でもよく分
からないことは、「国際協力イニシアティブ事業というというのは一体何だろう」ということ
です。非常に幅が広くて、「何でもいいのか」と、こういうことですが、多分大きく二つあ
ると思います。

一つは、最後に筑波大学の磯田先生がご発表されましたように、現職教員の派遣をはじ
め、いろいろな国際教育協力の支援を日本がやっているわけですが、そのために必要な情
報の提供をしようということで、「データベースを作ろう」という話は初めからありました。
そういう話があったときは、もう 10 年以上も前の話かと思います。「そんなものできるの
かな」という思いがなかったわけではありませんが、今日ご発表になったように非常にた
くさんの情報を、非常に使いやすいかたちで作っていただきました。

私もときどきデータベースから落として事業に使ったり、外国で講演を頼まれるときに

使ったりということで、私もずいぶんお世話になっております。こういう毎年のイニシアティブ活動の成果もそこに入れていただいて非常に内容がリッチになってきたと思います。

そういう意味で、そういう情動的な支援のほかに、情報を作り出していくという活動も一つあると思います。それがきょうご発表もございました多くのイニシアティブ活動だと思います。これに似たような概念で、例えば従来文科省がやって参りました科研費、そういう研究支援。そういったものどどこが違うのか、やはり審査をしておりますと科研費と同じような感じで申請をされる方もいらっしゃいますが、それとはやはりイニシアティブ事業は違うと思います。

しかし今日、江口さんがおいでになっていますが、JICA、あるいはNGOのような援助実践の事業とも違うと思います。文科省がやるわけで、それなりに意味があります。しかしその科研費というのは、研究でもない。援助の実践でもない。実践そのものでもない。その間が全部このイニシアティブ活動に多分なっていると思います。今日の発表もそういう意味で、いろいろなものがあつたと思います。ちょっと頭のほうから若干コメントをさせていただきますと。

子ども中心の学習普及ガイドラインの開発事業ということで、ガイドラインをお作りになるということで、これも先ほどのコメントとダブりますが、やはりガイドラインというのは非常に基礎的なものですが、何にでも効くという薬は実際は何にも効かないわけです。カスタマイズという言葉が先ほどから出ておりますが、基本的な考え方はいいとして実際にそれが具体的に適応するときに、どういうバリエーションがあるかということです。やはりセットで示してもらわないと、ガイドラインだけあつてもお念仏みたいなもので、なかなか使いづらいものです。

「カスタマイズは自分でやれ」というのではなく、実際にいろいろなバリエーションに応じてカスタマイズがしやすいようなガイドラインを作っただけであれば、皆さんに使っていただけたらと思います。

イニシアティブの事業は単なる研究ではないということは、役に立つ情報の提供だと思います。誰にとって役に立つか、それは政策の形成でも結構ですし、あるいはその事業実施でも構わないと思います。やはり役に立つ情報の提供ができないと、きれいなものができたけれども誰も使わないというのでは、やはり具合が悪いのです。先ほどの使いやすいかどうかというのは、磯田さんのデータベースを見ればすぐ分かります。ヒット数を見れば新しい研究でも非常にアクセスの高いものがあります。そういったものがやはり使いやすいのだらうと思います。同じような情報かもしれませんが、それが具体的に使いやすい。そういうものがやはり大事だと思います。

校内研修で、最近ではJICAでも校内研修、あるいは事業研究、こういったものをかなり注視しておられると思います。構内研修というのは、なかなか難しいところもあります。私は、2週間前にケニアのスマッセという有名なプロジェクトを見せてもらってきました。例えば、理科教育なら理科教育の先生方を集めて研修をやる。「帰ってどうするのですか」

ということになります、そこで校内で研修会を習った知見を一般の先生方に教えていく。こういう理屈はこういうことになるわけです。

しかし小さな学校では、例えば数学の先生は1人しかいないわけです。校内研修にならないわけで、校内研修をやるのであれば、ほかの教科の先生方も一緒になってやる。例えば子ども中心の教え方ということであれば、多分理科や数学だけではなくて教科に限らずどこでも使えるのだらうと思います。

しかしそういったような考え方が、例えば JICA なら JICA が指導をして、理科や数学ではだいぶ浸透はしていても、やはり英語の授業とか地理の授業とか、そういうものは昔からのことをやっている。そういったような教科によって教えるスタンスが違うもので、先生方を集めて「校内研修だ」と言っても、なかなか難しい話であります。教科を越えてみんなで同じようなスチューデント・センターの教え方をどうするかは、必ずしも簡単ではないと思います。

もちろんそれができるのが一番いいわけです。そういうことであれば、校内とは限らず、近所の学校の同じ教科の先生を集めるなど、もっと別のやり方もあると思います。ただ、ここでも小澤先生から強調されていたように、やはり管理職の理解は必須です。管理職に対して、いろいろな先生方がいろいろなところで学ばれたことをみんなでシェアをしていくか。そういうことを教えることは非常に重要なことで、そういう点これからも頑張っていたいただければと思います。

九州大学の小松先生のグッド・プラクティスの調査の例は、もちろん先ほどの質問にあったように「何で日本だけか」という話もちろんあるわけで、日本のいろいろな知恵を世界的に発信することは、これはこれで立派なことだと思います。ただ、これも「日本ではこうやりました」というだけではお役に立たないと思います。もう少し役に立つためには、「日本ではこういうことをやっていた」ということ背景として、どういったような経済状況であったのか、どういったような「日本は就学率がこの程度のときにこういうことをやった」など、それが日本に導入されて定着をしていった背景も合わせて、レポートの中に入れていただくといいと思います。

これは日本のグッド・プラクティスで、アーカイブに入ればみんなが使ってくれるかということ、そのままではなかなか難しいと思います。もう少し磯田先生にご指導いただくといいと思います。

アーカイブをどうやって使うかというと、大抵はキーワードを入れて検索をすると思います。そうすると必要なキーワードが入っていないと検索されない。よく読めばどこかにそれらしいことは書いてあると思います。

やはり普通の人と考えて文字を入れると、小松先生が書かれたものがパッと出てくるように、文書は文書として構わないので、それに関連するキーワードをバーッと入れておいて、どれか当たると引っかかる仕組みをしておかれると、ヒットがと思います。

いろいろな国の言葉というのもキーワードだけで結構ですから、いろいろなキーワード

をいろいろな言語で入れておけば、文書は英語でも構わないと思います。でもキーワードはフランス語も入っている、スペイン語も入っている。そうするとそこでヒットして取れます。せっかくなのでいいものをお作りになるので、できるだけ多くの人に使っていただくのが一番いいと思います。

そういうわけで、「載せておけばいい」という話ではなくて、どうやったらヒットして使ってくれるかも少しご研究いただければありがたいと思います。

神戸大学の西村先生は、これは先ほど言いました科研という研究と実践というところからいけば非常に研究に近いところだと思います。非常に貴重な知見を得られて、やはり課題は、どうやって得られたことをディセミネートするかと思います。

いろいろな国際会議等、あるいは国際学会でご発表になっていると思います。やはりそれと同時に、サーキュレーションの多いアカデミックジャーナルに中身はだいたい存じ上げておりますので5本以上載るかと思います。

やはりこういった研究をアカデミックジャーナルに載せて、日本のこういう実践的な研究のレベルが高く、いろいろな国の人がこういうものを引用して、データベースから引張るのもいいのですけれども、いろいろなレポートを書くときに必ずこの論文を引用してくれます。そういったものをやはりもっと発信していくべきだと思います。西村先生の研究はぴったりの研究だと私は思います。ぜひ頑張って5本や6本のアカデミックジャーナルにして、できるだけサーキュレーションの多いジャーナルに投稿していただければと思います。そのときにうしろのほうに「これは文科省のイニシアティブでやりました」と書けば、文科省も喜んで、また予算も付けていただけたらと思います。

浅沼先生のネットワークは、本当に大事なことです。是非ネットワークを作っていたらいい、JICA だけではなくて世界中のドナーから仕事が取れるようなネットワークを作っていたらいいと思います。

ただ拝見しますと、大学ばかり書いてあります。大学がおやりになるので大学が中心になると思いますが、大学以外のいろいろなところも是非ネットワークの中に入れていただきたいと思います。最初は大学でいいと思いますが、実際に仕事をする場合は、大学の先生だけでは仕事ができないので、もう少し具体的な農業の実務をやっている団体なども引き込んでネットワークを大きくしていただければ、ありがたいと思います。

日大の中島先生、大妻女子大の大澤先生、どちらかというところほとんど実践のものだと思います。こういうのも議論がありまして、文科省がやるイニシアティブで実際、開発援助ではないか、というものまでやるのかといった議論は、今でもあると思います。ただ私は、イニシアティブという言葉がいみじくも象徴していますように、大学の先生の自発的な考えに基づいているこういうものもいいと思います。そういうところが新しいところです。

もう一つ「イニシアティブではできませんけれども JICA ではできません」というものがあります。大澤先生のやっていたらいいこともそうです。特にタイの場合はできますので、ミャンマーでやっておられますが、JICA がミャンマーでは政治的な状況でできません。

大澤先生は個人でおやりになって、今では国の政策に採り入れられました。私はこんな例はほとんど見たことがありません。個人であれだけやって、それが国の政策として普及をする。JICA もいろいろなことをおやりになっていますが、JICA でやったモデル事業が国の事業にもものは、教育レベルでは指数本しかないと思います。それに比較して素晴らしいと思います。

それと同時に、もし大澤先生あのプロジェクトを JICA が行ったら 10 倍の費用がかかります。やはり JICA は大きな団体ですので、いろいろな仕掛けをしなければいけません。例えば国と国の間の協定をまず結んで、いろいろなことをやった上で初めて人を出すと、ものすごいコストと時間がかかります。

ところが大澤先生はご自分でやっていらっしゃるの、文科省から大した多くもないお金をもらい、自分でいろいろな企業などからお金をいただいて、ボランティアベースで自分の借金などを大学が払っていますから、ほとんどただで働いていらっしゃるわけです。そういうことで非常に安くできる。私は、そのような立派な行為を、個人の努力だけに任せておくというのは、どうなのかなという気がします。それはやはりイニシアティブからできると思います。いわゆる国と国の協力ということではなく、個人の自発的な意志で、研究などのカテゴリーでいろいろな大きな壁をすり抜けて素晴らしいことをやり、それが認められて大きくなっていくのです。

あるいはもちろん JICA につながるのもいいことだと思います。ほかのドナー、ほかの NGO が真似る。大澤先生のもはそうだと思います。やっていらっしゃることをほかの NGO が協力をする、あるいは真似るかたちで広がっている。そういったようなものは、やはりイニシアティブでなければできなかったのだらうと思います。そういう意味で非常に私は特徴的なことではないのかなと思います。

日本大学の中島先生の例も、やはり大学としての自発的な意志で非常に「やってみよう」というようなことでやってみて、「なかなかいいのではないか」と、こういったことだろうと思います。こういう例も、今後のイニシアティブ事業でぜひ続けていっていただきたいと思っております。

もちろんそういうものが単に個人の興味、関心だけではなかなか長続きしないがしいと思います。そういうわけで、いつかの段階で JICA のレベルで大きな仕事として大事なものは引き取っていかないと、やはり仕事が大きくなれないと思います。そういうことも今後このイニシアティブと JICA、あるいは NGO との連携ということで、是非考えていただければなと思います。以上です。